

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年5月26日
【事業年度】	第55期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社リックコーポレーション
【英訳名】	LIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 啓晃
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区下中野465番地の4
【電話番号】	086 - 245 - 6700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 川西 良治
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区下中野465番地の4
【電話番号】	086 - 245 - 6704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 川西 良治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年2月	第52期 平成18年2月	第53期 平成19年2月	第54期 平成20年2月	第55期 平成21年2月
売上高 (千円)	24,312,691	24,054,599	24,871,323	26,309,703	26,802,470
経常利益 (千円)	610,053	643,654	651,685	533,446	638,532
当期純利益 (千円)	47,914	188,202	221,166	225,464	317,368
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	1,566	-	-	-	-
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	305,900
発行済株式総数 (千株)	4,300	4,300	4,300	4,300	4,800
純資産額 (千円)	474,402	904,845	1,052,537	1,256,506	1,848,310
総資産額 (千円)	11,968,590	11,996,340	12,112,621	13,059,402	14,013,595
1株当たり純資産額 (円)	140.86	231.01	276.98	330.65	385.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.36	49.26	58.20	59.33	79.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	79.05
自己資本比率 (%)	4.0	7.5	8.7	9.6	13.2
自己資本利益率 (%)	11.89	27.29	22.60	19.53	20.44
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	2.74
配当性向 (%)	48.3	20.3	8.6	11.8	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	772,179	730,011	568,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	379,117	865,189	1,262,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	329,336	564,057	794,114
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	342,372	771,252	871,388
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	222 (663)	227 (673)	244 (716)	248 (765)	267 (834)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当3円を含んでおります。

4. 第51期から第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 第51期から第54期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
6. 平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
7. 第53期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第52期以前の財務諸表は監査を受けておりません。
8. 持分法を適用した場合の投資利益について、第52期以降におきましては、関連会社が存在していないため、記載しておりません。
9. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和30年3月岡山市下之町（現 岡山市北区表町）において家具の販売を目的として、現在の株式会社リックコーポレーションの前身である「株式会社洲脇家具店」として設立されました。

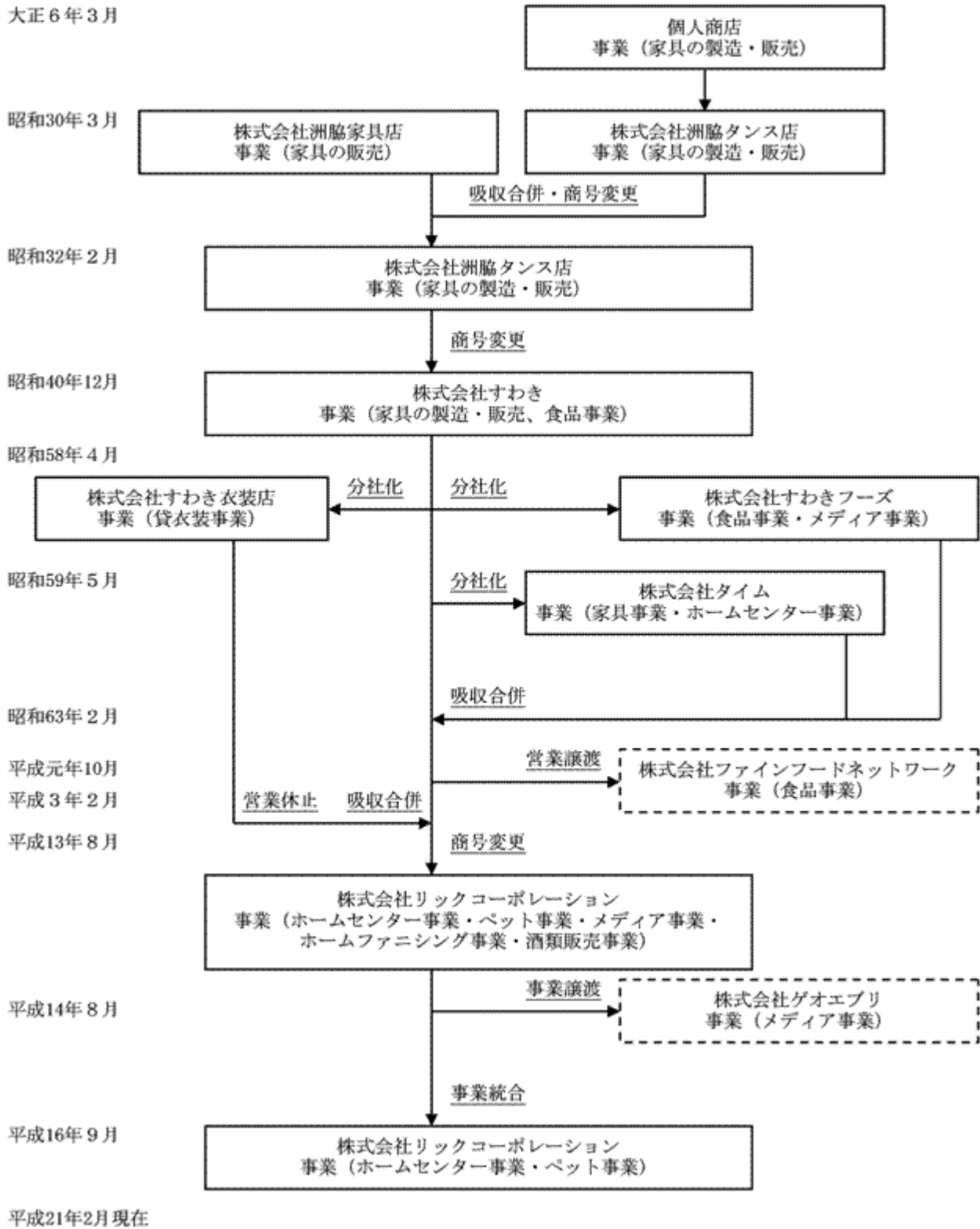
その後、事業の多角化を図る中で、昭和56年3月にホームセンター事業を開始し、岡山市西市（現 岡山市南区西市）にホームセンター1号店「タイム西市店」をオープン、平成8年3月にはペット事業を開始して岡山市妹尾（現 岡山市南区妹尾）に「ペットワールドアミーゴ妹尾店」をオープンいたしました。

平成13年8月、商号を「株式会社リックコーポレーション」に変更し、また経営環境の変化に伴って多角化させた事業を再度ホームセンター事業とペット事業へと集約させ、今日へと至っております。

なお、変遷の概略は以下の通りであります。

年月	事項
大正6年3月	岡山市上石井（現 岡山市北区奉還町）において個人商店を創業 和洋家具の製造・販売を開始
昭和30年3月	岡山市下之町（現 岡山市北区表町）に家具の販売を目的として株式会社洲脇家具店を設立
昭和32年2月	株式会社洲脇タンス店（昭和23年9月設立）を吸収合併し、商号を株式会社洲脇タンス店に変更
昭和37年5月	貸衣装業を開始
昭和40年12月	商号を株式会社すわきに変更 食品事業を開始
昭和56年3月	ホームセンター事業を開始 岡山市西市（現 岡山市南区西市）に1号店タイム西市店開店
昭和58年4月	食品事業部門を分社し、岡山市撫川（現 岡山市北区撫川）に株式会社すわきフーズを設立 貸衣装事業部門を分社し、岡山市表町（現 岡山市北区表町）に株式会社すわき衣装店を設立
昭和59年5月	家具事業・ホームセンター事業部門を分社し、岡山市西市（現 岡山市南区西市）に株式会社タイムを設立
昭和62年6月	株式会社すわきフーズがメディア事業に進出 ビデオ・CDレンタル業開始
昭和63年2月	株式会社すわきフーズ及び株式会社タイムを吸収合併
平成元年10月	食品事業部門を株式会社ファインフードネットワークに譲渡
平成3年2月	株式会社すわき衣装店（昭和62年9月以降休業中）を吸収合併
平成5年5月	食品販売業・酒類販売業を開始 岡山市平島（現 岡山市東区東平島）に1号店「メルカート平島店」、「酒市場チャオ！平島店（FC）」を開店
平成5年11月	自転車の販売及び修理を開始 岡山市平島（現 岡山市東区東平島）に1号店「ブラヴォ平島店」を開店
平成8年3月	ペット事業を開始 岡山市妹尾（現 岡山市南区妹尾）に1号店「ペットワールドアミーゴ妹尾店」を開店 農業専門用品店を開始 岡山県赤磐郡山陽町（現 岡山県赤磐市）に1号店「実のり山陽店」を開店
平成11年1月	岡山市金岡西町（現 岡山市東区金岡西町）に物流センターを設置
平成11年9月	オーダーカーテンショップを開始
平成12年3月	食品販売業から撤退
平成13年8月	商号を株式会社リックコーポレーションに変更
平成13年11月	家具事業をホームファニッシング事業に名称変更
平成14年8月	メディア事業（文化屋6店舗、レガーロ2店舗）を株式会社ゲオエブリに譲渡
平成14年11月	ダイキ株式会社と業務提携
平成15年5月	ホームファニッシング事業をホームセンター事業に統合
平成16年9月	酒類販売業をホームセンター事業に統合
平成19年1月	ダイキ株式会社との業務提携契約解消
平成20年3月	株式会社いない、株式会社ユーホーと業務提携
平成20年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場

[沿革図]



3【事業の内容】

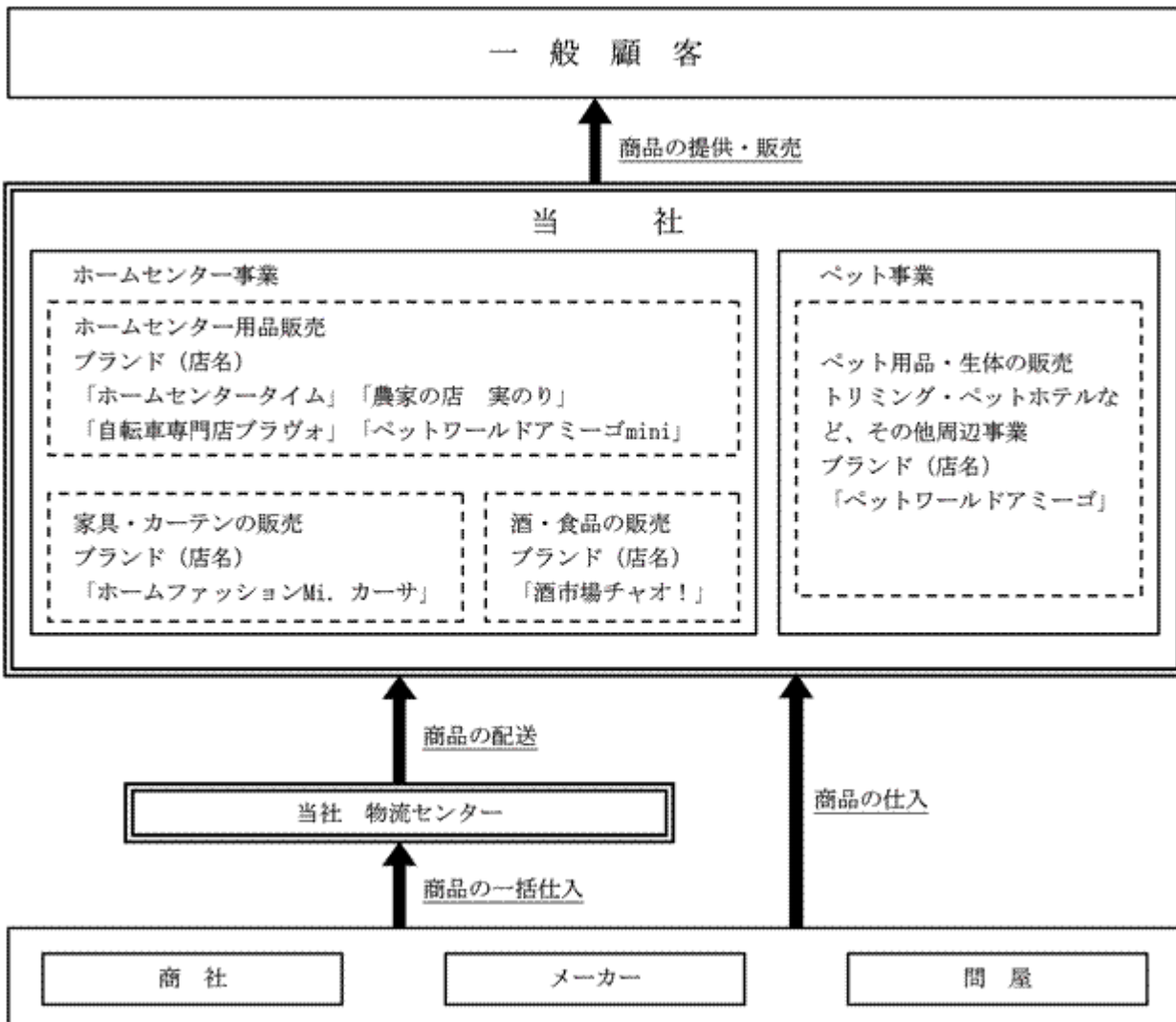
当社は、DIY用品、園芸用品、家具・インテリア用品、家庭用品、日用消耗品、ペット用品、酒・食品などを取扱っているホームセンター事業、ホームセンターのペット部門を専門店として独立させたペット事業の二つの形態の小売業を営んでおり、中国四国地方及び近畿地方を中心として地域密着型の店舗展開を行っております。

(1) ホームセンター事業の事業形態はホームセンターを核とし、家具販売及び農業専門用品の販売、酒類販売などの専門店をその地域の需要に適応した組合せで出店しており、一般消費者のニーズに合わせた店舗形態をとっております。当事業年度末現在におきましては、岡山県12店舗（うち小型専門店4店舗）、広島県3店舗、香川県1店舗、愛媛県2店舗の合計18店舗（うち小型専門店4店舗）を展開致しております。

(2) ペット事業の事業形態は、総合ペットショップとして、ペットフードから生体販売、トリミング・ペットホテルなど、その他周辺事業を取り込んだ新しい形の専門店の集合体として新たなサービスを提供しております。当事業年度末現在におきましては、岡山県5店舗、広島県3店舗、香川県2店舗、愛媛県2店舗、高知県1店舗、徳島県1店舗、兵庫県7店舗、大阪府3店舗の合計24店舗を展開致しております。

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
267(834)	34.3	8.6	4,379

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の外書()は、パートタイマー及びアルバイト等の臨時従業員の人員であり、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、平成4年4月に結成された労働組合「LICユニオン(当時すわきユニオン)」があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年2月28日現在の組合員数は、従業員184名、臨時従業員767名を含め、計951人です。

なお、当社と労働組合との関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、米国でのサブプライムローン問題や大手証券会社の経営破綻などによる世界的な金融不安が拡大し続けており、金融資本市場の回復の兆しは全く見えない状況となっております。さらに、国内大手企業の相次ぐ企業収益予想の下方修正、リストラ策の発動による従業員の雇用不安などにより、日本経済は混沌の様相を呈しており、国内景気の回復は当面の間見込めない状況が続くと考えております。

当小売業界におきましては、販売価格に対する優位性を持っているディスカウントストアやドラッグストアなどが好調に推移している一方で、百貨店や衣料品販売などの高価格商品や贅沢品、嗜好品などに対する買い控えや節約志向はますます高まっており、消費者の低価格志向は徐々に加速しております。各企業において、個人消費拡大のための様々な施策を行っておりますが、ほとんどの企業で抜本的な効果は得られておらず、消費の回復は当面望めない状況となっております。

そのような状況のもとで、当社におきましては、ポイントカードなどの販促媒体を利用した既存顧客に対する販売促進、一定期間特定の商品の値下げを実施する「値下断行商品」のアイテム増などを図ることで顧客の確保に取り組んでまいりました。また、メディア等を活用した当社の認知度の向上などを積極的に進め、新規顧客作りを行うと共に、明るい挨拶をスローガンとした従業員のサービスレベルの向上と、消費者の購買意欲を掻き立てるための商品提案型の売場作りを最重要課題とし、同業他社との差別化を進めてまいりました。

当社の新たな収益力の強化と致しましては、ホームセンター事業において広島地区に1店舗、ペット事業において四国地区に1店舗、近畿地区に1店舗の計3店舗の新規出店を行っております。また、既存店の収益力の維持・強化を図るために、ホームセンター事業1店舗の店舗改装、ペット事業5店舗の店舗クリニックを実施しております。

これらの結果、当事業年度の業績は、新規事業所の開設並びに前事業年度に行った既存店のリニューアル効果などに伴い、売上高26,802百万円（前年同期比1.9%の増）、営業利益833百万円（同19.7%の増）、経常利益638百万円（同19.7%の増）と計画どおりに推移しており、当期純利益317百万円（同40.8%の増）となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

ホームセンター事業

ホームセンター事業におきましては、新規事業所1店舗の開設を行ったことによる収入の増加があったものの、消費者の節約志向による商品の買い控えなどにより、嗜好品や高単価商品の販売が一部低迷しており、売上高は19,544百万円（前年同期比1.0%の減）となりました。

ペット事業

ペット事業におきましては、新規事業所2店舗の開設を行ったことによる収入の増加に加え、前事業年度に出店した事業所の通年営業、既存店の売上高が順調に推移していることから、売上高は7,257百万円（前年同期比10.7%の増）となりました。

店舗クリニック・・・売場及び商品の活性化を図るため、新商品への入れ替えや買回りのし易い売場へのレイアウト変更などを行う小規模な店舗改装

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して100百万円の増加となり、当事業年度末には871百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、568百万円となり、前年同期と比べ161百万円の減少となりました。これは、税引前当期純利益550百万円、減価償却費380百万円、減損損失24百万円、未払金の増加額63百万円に対し、仕入債務の減少額229百万円、法人税等の支払額247百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,262百万円となり、前年同期と比べ396百万円の支出の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出671百万円、長期貸付による支出685百万円、長期貸付金の回収による収入61百万円、差入保証金及び敷金の返還による収入34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、794百万円となり、前年同期と比べ230百万円の収入の増加となりました。これは、主に長期借入れによる収入2,836百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,305百万円があったこと、株式上場に伴う株式の発行による収入145百万円及び自己株式の処分による収入145百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	商品部門別	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	工具・資材・園芸用品	4,098	97.5
	家具・インテリア	1,800	92.1
	家庭用品・消耗品	4,954	99.3
	ペットフード・用品	1,084	112.1
	酒・食品	2,064	93.1
	その他	357	73.5
	小計	14,360	96.9
ペット事業	ペットフード・用品	3,469	110.7
	生体(犬・猫・他)	990	106.0
	その他	15	84.7
	小計	4,476	109.5
合計		18,836	99.6

(注) 1. 金額は仕入高によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のホームセンター事業のペットフード・用品には生体(犬・猫・他)を含んでおります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	商品部門別	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	工具・資材・園芸用品	5,980	100.3
	家具・インテリア	2,754	93.9
	家庭用品・消耗品	6,474	100.7
	ペットフード・用品	1,515	108.4
	酒・食品	2,365	95.8
	その他	453	81.3
	小計	19,544	99.0
ペット事業	ペットフード・用品	5,563	112.2
	生体(犬・猫・他)	1,320	104.9
	その他	374	109.2
	小計	7,257	110.7
売上高合計		26,802	101.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のホームセンター事業のペットフード・用品には生体(犬・猫・他)を含んでおります。

(地域別売上高)

事業部門別	地域別	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数
ホームセンター 事業	岡山県	12,759	48.5	14 (8)	12,500	46.6	12 (8)
	中国地区 (岡山県除く)	2,708	10.3	2 (2)	2,918	10.9	3 (3)
	四国地区	4,283	16.3	3 (3)	4,124	15.4	3 (3)
	小計	19,750	75.1	19 (13)	19,544	72.9	18 (14)
ペット事業	岡山県	1,632	6.2	5	1,670	6.2	5
	中国地区 (岡山県除く)	1,257	4.8	3	1,255	4.7	3
	四国地区	1,268	4.8	6	1,584	5.9	6
	近畿地区	2,401	9.1	9	2,747	10.3	10
	小計	6,559	24.9	23	7,257	27.1	24
合計		26,309	100.0	42 (13)	26,802	100.0	42 (14)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社では各事業所内に複数のブランド(店名)を有しており、事業所の数を店舗数としております。
 3. 売上高には新規出店店舗及び閉店店舗を含んでおり、期末店舗数の()書きは「ホームセンタータイム」
 を含んでいる店舗数を記載しております。
 4. 当事業年度の新規出店及び閉店は次のとおりであります。

新規出店

高知事業所	高知県高知市	ペット事業	平成20年4月25日開店
広島商工センター事業所	広島市西区	ホームセンター事業	平成20年9月17日開店
姫路飾磨事業所	兵庫県姫路市	ペット事業	平成20年11月14日開店

閉鎖店舗

伊予西条事業所	愛媛県伊予西条市	ペット事業	平成20年5月6日閉店
米倉事業所	岡山市南区	ホームセンター事業	平成20年5月25日閉店
中島事業所	岡山県倉敷市	ホームセンター事業	平成21年1月12日閉店

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

世界的な経済環境の悪化によるGDP（国内総生産）の低下などの影響から、当社を取り巻く環境は当面厳しい状況にあると推測され、各企業の収益は大幅に減少していくものと考えております。

また、経済環境の悪化から小売業界においても消費の低迷傾向は当面の間続くと推測でき、当業界における環境は今後とも厳しい状態となることが想像できます。当社を取り巻く環境においても、他業種からの新規参入や大手資本企業の出店エリアの拡大が続いており、厳しいシェアの争奪合戦となっており、当社商圏内でも競合が激化しております。

このような状況の中、当社と致しましては、当社独自の優位性を確立するための差別化を図り、企業の収益力を高めることが重要な課題であると考えております。

具体的には、ホームセンター業界における市場拡大の鈍化、他業種からの新規参入、商品別の販売チャネルの増加などにより、既存店の売上高は下落傾向にあることから、ホームセンター事業の新規事業所開設を一時的に凍結し、既存店の販売力強化に主眼を置くこととしております。また、ペット事業に対する現在の経済状況の影響が微少であり、既存店の売上高及び収益は順調に伸びていることから、今後も順調に推移するものと見込んでおり、ホームセンター事業に比べて投資回収能力が高いペット事業の新規出店を加速することで、当社の将来の利益を確保できると考えております。

当社の安定的な成長を確実にするために、以下のような経営課題に対する対策を推し進めていくことで確実に利益の出せる体質への改善を実現し、社会から優良企業と認められることを目標としております。

なお、文中の将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

店舗営業力の強化

既存の市場の中で安易な同質競争に参入するのではなく、当社独特のホームセンター業態を模索し、大手資本の企業とは異なった価値曲線を描ける新しいスタイルの店舗競争力を確立させるために、「住」関連市場を『ライフスタイル』として捉え、消費者の潜在ニーズの掘り起こしを行うことで「ライフスタイルセンター」の確立に徹底的に取り組む必要があります。また、当社が得意とするカテゴリー（インテリア、園芸、家庭用品、ペット）の専門性を深め、且つ酒販店「チャオ！」と農機具・農薬等の専門店「実のり」を併設し付加価値を高めることで、個店対応力の高い店舗のフォーマットを確立させ、当社の優位性を向上させた新しいスタイルで、着実に当社商圏内のシェア率を高めていくことが急務であると考えております。

業界優位性事業への資源の注力

個人商店にはない当社独特のペット業態を新しく創造し、「お客様に豊かなライフスタイルを提案できる業界のリーダー」として認められるレベルの店舗競争力を確立させることが、当社が成長するための有効的手段であると考えております。ホームセンターに類する犬猫用品・フードの販売だけでなく、魚類（熱帯魚等）への取組みを強化することで、総合ペット専門店としての業界トップを目指し、当社の人・物・金をペット事業に注力する必要があると考えております。

優秀な人材の確保・強化育成

当社が成長していくためには成長に応じた優秀な人材の確保が必要不可欠であり、今後、優秀な人材の流出を防ぐと同時に新しい人材の確保を行うためには、人事制度をさらに進化させると共に教育制度の再構築を行うことが必要であると考えております。当社では、従業員の評価に対する基準を明確にすることにより、公平な評価制度、また有効な人事教育体制のもと、一人一人が安心して働ける環境を確保し、全ての従業員が自らの能力を向上させようとする意欲を保ち続けていくことのできる人事制度を確立することが必要であると考えております。

販売管理費の削減

世界的な金融不安による消費者の買い控え傾向はますます顕著になっており、購入意欲の回復は未だその兆しすら見せていない状況が続いていることから、既存店の収益力の拡大は非常に厳しい状況であると認識しております。その状況下において既存の収益力を維持するためには、販売促進費の効果的な使用や作業棚卸による人件費の効率化、その他必要経費の見直しを行うことなどにより、サービスレベルを維持向上させながら販売管理費の削減を進め、損益分岐点を引き下げることが必要不可欠であります。

出店候補地の確保

計画どおりの新規出店を実行していくために、出店候補地の確保を確実にやっていく必要があります。特に巨大な出店用地を要するホームセンター事業は、豊富な情報力と多大な交渉力、時間を要するため、店舗開発部が稼働するだけでなく、ホームセンター販売部との連携を強化することにより、「緻密」且つ「攻め」の店舗開発業務を確立することが必要であると考えております。但し、ホームセンター事業はペット事業に比べて投資回収能力が低いことから出店を一時凍結しております。

なお、ペット事業の出店候補地につきましては「ドミナントを進めながら瀬戸内沿岸から近畿地区までを中心とした出店を進めると共に、関西地区や九州地区を視野に入れた出店エリアの拡大を実現すべく、優良な店舗物件の開発を実現する必要があります。

財務体質の健全化

当社では、総資産に対する自己資本比率が低いことから、引続き財務体質の改善を進める必要があると認識しております。キャッシュ・フロー創出能力と有利子負債残高とのバランスの適正化を考慮しながら新規投資を実行し、収益の拡大を図ることで売上高対借入比率を適正レベルまで引き下げていく方針であります。また、財務基盤を強化すべく、内部留保の確保を行うことで資本の増強を図り、自己資本比率の改善を実現していく所存であります。

ドミナント・・・自社店舗が集中して存在することによって、圧倒的な販売シェアを占め、高い利益を確保する為の出店方法

4【事業等のリスク】

本書に記載した当社の事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努める所存ではあります。予見しないリスクが発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、文中の将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 店舗展開について

当社はホームセンター事業及びペット事業を行っており、平成21年2月期末日現在、ホームセンター事業においては、中国地区（岡山県、広島県）、四国地区（愛媛県、香川県）の4県、ペット事業においては中国地区（岡山県、広島県）、四国地区（愛媛県、香川県、高知県、徳島県）、近畿地区（兵庫県、大阪府）の1府7県に事業を展開しております。

新規出店に関するリスク

当社の出店戦略は、ホームセンター事業及びペット事業において、岡山県を中心としたドミナントを形成しながら近隣他県への進出を行い、市場シェアの拡大及び地域に根ざした店舗運営を目指しております。

しかし、今後の出店に際し、当社が十分な収益を確保できるだけの新規出店に適した土地・建物の確保が計画どおりに進まない場合には、出店計画が変更になる可能性があり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金・敷金及び建設協力金（貸付金計上）に伴うリスク

当社では、賃貸借による出店を基準としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して差入保証金・敷金等を差入れるケースが殆どであります。平成21年2月期末における差入保証金・敷金等の残高は1,443百万円であり、総資産の10.3%を占めております。

当社では、賃借先の信用調査を実施することにより差入保証金・敷金等の保全を確保するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃借先の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃借先に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものであります。何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

店舗閉鎖に伴うリスク

当社は、既存店舗活性化を図るため定期的によりニューアル等を行っておりますが、収益改善の見通しのたたない店舗については退店を実施していく予定であります。不採算店舗の退店に伴い、賃貸借契約を中途解除した場合、差入保証金・敷金及び建設協力金の全部もしくは一部が返還されない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失のリスク

当社は、平成21年2月期において24百万円の固定資産の減損損失を計上しております。今後も減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、固定資産の減損会計の適用状況及び会計基準についての変更はありません。

(2) 生体販売について

当社ペット事業を主とした犬猫生体の販売は、犬猫生体が特異な商品であることから、1店舗を除き、自社での取扱いは行っておらず、販売業務委託業者による販売を行っております。

このため当社での在庫リスクはないものの、販売業務委託業者の経営状況による売価政策、サービスレベルのバラつきなどにより、店舗販売力及び長期的な顧客確保に影響を及ぼしており、安定的なサービス体制が構築されるまでの間、販売業務委託業者の販売力の不均衡により当社の業績が左右される可能性があります。

(3) 市場競合状況について

当社の属する小売業界は、長引く個人消費の低迷や異業種との価格競争などにより、厳しい競合状態が続いております。当社が事業を展開する地域における競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を超えて販売価格の下落を招く可能性もあり、ホームセンター事業を主として、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社は、店舗の出店及び改装に伴う設備資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。このため当社の直近3期間の総資産に占める有利子負債への依存度等は下表のとおり高い水準で推移しております。

金融機関に対する支払利息は横這い傾向にありますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	前々事業年度 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
有利子負債残高(百万円)注1	8,325	8,922	9,442
有利子負債依存度(%)	68.7	68.3	67.4
純資産額(百万円)	1,052	1,256	1,848
自己資本比率(%)	8.7	9.6	13.2
総資産額(百万円)	12,112	13,059	14,013
支払利息(百万円)注2	194	188	197

注1．当事業年度末の有利子負債残高のうち金融機関に対する借入金は8,817百万円であり、その他はSPCに対する負債認識分及び賃貸先からの受入建設協力金となっております。

注2．社債利息を含んでおります。

(5) 仕入価格の変動について

当社は、メーカー・ベンダーからの仕入を基本としているため、原材料の高騰による商品仕入単価のアップ、不安定供給による商品切れが発生する可能性があり、利益率が悪化する場合があります。

また、メーカー・ベンダーの輸入商品に依存している割合が高い場合、為替の変動による商品仕入単価のアップ、不安定供給による商品切れが発生する可能性があり、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 気象条件等について

当社ホームセンター事業の取扱商品の中には、季節性の強い商品も含まれており、冷夏や暖冬及び長雨等天候不順によって、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動する可能性があり、それにより売上高の減少や在庫が余剰となる場合があります。また、地震等の天災の影響により、販売力が大幅に低下し、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 業績の季節変動について

当社の業績はホームセンター事業を主として、上半期（3月～8月）に偏重する傾向があります。

これは、3月から4月にかけて就職や進学等の新生活準備などに伴い家庭用品等の需要が高まること、及び3月から6月にかけて花・園芸用品の需要期であることによるものであります。

前事業年度及び当事業年度の上半期及び下半期の業績は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年2月期)			当事業年度 (平成21年2月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(百万円)	13,375	12,934	26,309	13,737	13,065	26,802
構成比(%)	50.8	49.2	100.0	51.3	48.7	100.0
営業利益(百万円)	461	234	696	647	185	833
構成比(%)	66.3	33.7	100.0	77.7	22.3	100.0
経常利益(百万円)	386	146	533	564	73	638
構成比(%)	72.5	27.5	100.0	88.4	11.6	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 「大規模小売店舗立地法等」の規制について

売場面積1,000㎡を超えるホームセンター事業の店舗の出店につきましては、大規模小売店舗立地法等の定めにより環境対策等の規制が行われており、規制をクリアできなければ出店することができないこととなっております。

現在当社では、ホームセンター事業において約3,300㎡（1,000坪）の売場面積を有した店舗の出店を行っておりますが、1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法等の規制の対象となるため、出店にあたり、スケジュールの難航やコスト負担の増加などの影響を受ける可能性があります。

(9) 人材確保について

当社では、更なる成長を行うために、優秀な人材を確保し育成していくことは重要課題であると認識しております。求人の減少による退職率の低下などに伴い、現在の人材確保は安定しておりますが、今後の経済環境の変化から、当社で確保できる優秀な人材が減少する可能性があり、十分な知識技能を有している従業員の不足から業績の悪化を招く恐れがあります。

(10) 資本等施策について

ストックオプションに関するリスク

当社の取締役、監査役及び従業員の業績向上への意欲と士気（インセンティブ）を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成16年5月25日及び平成17年5月25日開催の定時株主総会において承認を受け、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権（ストックオプション）を発行しております。

これらの新株予約権は平成21年2月28日現在、株式数に換算すると合計で471,400株となり、発行済株式総数（4,800,000株）及び新株予約権等（471,400株）の潜在株式の合計の8.9%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落の要因となる可能性があります。

第三者割当て増資に関するリスク

平成21年3月24日、株式会社ダイユーエイトとの間で締結した「資本・業務提携に関する基本合意」に基づき、平成21年6月を目処に200,000株の第三者割当て増資を予定しており、発行済株式総数(4,800,000株)及び第三者割当て増資(200,000株)の合計の4.0%に相当しております。この第三者割当てが予定どおり行われた場合には、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落の要因となる可能性があります。

(11) 個人情報管理について

当社では、販売促進を目的としたポイントカード制度を採用しており、多数の個人情報を扱っております。当社としては、個人情報については慎重に取扱い、社内規程の整備を行うなど厳正な管理に努めておりますが、システムの瑕疵などの不測の事態により、個人情報の外部流出等が発生した場合には、損害賠償請求や当社の信用低下等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 労働基準監督署からの是正勧告について

当社は、平成20年4月15日に岡山労働基準監督署から時間外労働に関する給与の未払いについて是正勧告を受けております。当社ではこの是正勧告に対して、全社に是正措置を講じております。

今後におきましても、労働環境の整備と労働条件の向上に積極的に取り組んでいく所存ではありますが、今後の労働基準監督署の調査の結果、当社の労働関係法令違反が認められ、行政指導を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年3月24日、当社と株式会社ダイユーエイトは、相互の企業価値を高め、且つ顧客に対して更なるサービスを提供することを目的として、業務・資本提携に関する基本合意書を締結しており、相互に共通する事業であるホームセンター事業に関し、商品の共同開発、共同調達及び人事交流等を通じて幅広く事業提携を行うものとしております。前記の基本合意書に基づき、商品の共同開発及び共同調達を目的とする合弁会社(株式会社アレンザコーポレーション)を平成21年4月1日に設立しております。

また、当社が展開するペット事業について業務提携を行うものとし、当社は株式会社ダイユーエイトに対し経営ノウハウその他情報提供等の業務支援を行ってまいります。これにより、当社ペット事業の全国展開を狙いとして、5年後を目処に両社で100店舗体制を目指してまいります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表」中の「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

ペット事業既存店の売上高が順調に推移していることに加え、ホームセンター事業1店舗、ペット事業2店舗の新規出店を行ったこと、また、前事業年度に出店した事業所の通年営業などにより、売上高は26,802百万円(前年同期比1.9%の増)となっております。

(売上総利益)

利益率の低い低価格商品の販売のみに依存するのではなく、価格に見合った付加価値の高い商品の販売を推奨したことなどにより、売上総利益は8,003百万円(前年同期比3.7%の増)と順調に推移いたしました。

(営業利益)

新規事業所の開設に伴う一括経費及び既存店売上高の維持向上を目的とした人件費や備品消耗品費などの販売管理費の削減に努めた結果、営業利益は833百万円(前年同期比19.7%の増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は買掛金等整理益の減少等により43百万円(前年同期比15.0%の減)となり、営業外費用は株式交付費を計上したことなどから238百万円(同11.3%の増)となり、経常利益は638百万円(同19.7%の増)となりました。

(当期純利益)

貸倒引当金戻入益13百万円等により特別利益16百万円を計上したこと、また減損会計の適用による減損損失24百万円、過年度給与76百万円等により特別損失104百万円を計上した結果、税引前当期純利益は550百万円(前年同期比36.6%の増)となりました。

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は232百万円となり、前年同期と比較して55百万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は317百万円(前年同期比40.8%の増)となりました

(3) 当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は4,227百万円となり、前事業年度末に対し195百万円の増加となっております。これは、現金及び預金の増加100百万円、新規事業所の開設に伴う商品の増加37百万円、未収入金の増加19百万円が主たる要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は9,786百万円となり、前事業年度末に対し758百万円の増加となっております。これは、新規出店に伴う長期貸付金の増加404百万円、長期前払費用308百万円の増加が主たる要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は5,138百万円となり、前事業年度末に対し330百万円の増加となっております。これは1年内返済予定長期借入金473百万円の増加が主たる要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は7,026百万円となり、前事業年度末に対し31百万円の増加となっております。これは新規事業所開設に伴う長期借入金46百万円の増加が主たる要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,848百万円となり、前事業年度末に対し591百万円増加しております。これは、株式の発行及び自己株式の処分による資本金及び資本剰余金224百万円の増加、当期純利益317百万円を計上したことに伴う繰越利益剰余金の増加が主たる要因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

世界的な経済環境の悪化によるGDP(国内総生産)の低下などの影響から、当社を取り巻く環境は当面厳しい状況にあると推測され、収益の改善は非常に困難であると考えております。

ホームセンター業界における市場拡大の鈍化、他業種からの新規参入、商品別の販売チャネルの増加などにより、既存店の売上高は下落傾向にあり、経済環境がさらに悪化すれば、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。但し、ペット業界につきましては、現在の経済状況の影響が微少であり、既存店の売上高も順調に伸びていることから、経営成績に与える影響は少ないものと考えております。

その他の要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の中長期的な会社の経営戦略として、当社の強みを活かした企業拡大を推し進めることを目的とした『中期経営計画2009・成長』を策定し、金融危機による市況の悪化に耐えうるために長期的な視点に立った大幅な計画の見直しを行っております。この計画を実現させることで、株式上場会社として企業の社会的責任を果たすとともに、株主・取引先・従業員、また地域に対して貢献できる企業に成長できるものと考えております。

具体的な計画といたしましては、当社の運営する事業の中で投資回収能力の低いホームセンター事業の出店を当面の間凍結し、投資回収能力の高いペット事業に経営資源を集中させることとし、当社の成長と収益力の向上をより確実なものとし、ペット事業の新規出店につきましては年間6店舗以上の出店を目標としており、営業キャッシュ・フローと有利子負債残高とのバランスを考慮した投資を行いながら新規出店を加速してまいります。

また、既存店舗の収益力の維持確保を行うためには、利益率の改善と販売管理費の効率的な運用によるローコスト経営を行う必要があります。他企業との共同仕入や共同配送に取組み、仕入規模の拡大(マスメリットの享受)を得ることで仕入原価の引き下げを進めると共に作業の効率化や販売管理費の見直しを徹底的に行い、各事業所の損益分岐点を引き下げることで、長期的な経営環境の悪化に耐えうる体質への改善が実現できると考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度の資金の状況として、営業活動により得られた資金は、568百万円となりました。これは、税引前当期純利益550百万円、減価償却費380百万円、減損損失24百万円、未払金の増加額63百万円に対し、仕入債務の減少額229百万円、法人税等の支払額247百万円等の支出によるものであります。

投資活動により使用した資金は、1,262百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出671百万円、長期貸付による支出685百万円、長期貸付金の回収による収入61百万円、差入保証金及び敷金の返還による収入34百万円等によるものであります。

財務活動により得られた資金は、794百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入2,836百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,305百万円があったこと、株式上場に伴う株式の発行による収入145百万円及び自己株式の処分による収入145百万円によるものであります。

以上の結果、当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して100百万円の増加となり、当事業年度末には871百万円となりました。

当社は、現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対してキャッシュ・フロー創出能力内での運用を基本としております。また、安定した財務状況を維持するために、手元資金の増強をすすめると共に主要取引金融機関等との総額2,600百万円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、十分な流動性を確保していると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境の中で当社のような小売業が生き残っていくためには、より多くの消費者からの支持が必要不可欠であります。低価格競争のみに注力するのではなく、「地域の生活に密着した品揃え・適正な価格」はもちろんのこと、「生活を向上させることのできる新しい商品の提案」を常に行い、商品を選ぶ楽しみを提供し、「気持ちの良い接客サービスを心がける」ことでよりたくさんのお客様からの支持を得ることができると考えております。

当社では、Life=生活、Innovation=革新・改革、communicator=提案者・伝達者の頭文字をとった社名のとおり、「お客様に、より豊かな生活スタイルを追求し提案する」という考えを経営の基本にあり、これらの根本的精神を社内の全従業員に浸透させた運営を行うことが、株主の皆様、従業員の幸せに直結していると考え、会社の経営の基本方針として定めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は473百万円であり、新規事業所の開設に伴う店舗設備の取得422百万円が主な内容であります。

当事業年度の新規事業所の開設

ホームセンター事業 広島商工センター事業所

ペット事業 高知事業所・姫路飾磨事業所

これらの設備資金は、自己資金及び金融機関からの借入金により充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) ホームセンター事業

平成21年2月28日現在

地域別	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物	構築物	土地 (面積 ^{m²})	車両運搬具 及び工具器 具備品		
岡山県	統括業務施設 店舗施設	1,459,681	171,126	1,352,151 (10,813.24)	69,517	3,052,477	102 (297)
中国地区 (岡山県除く)	店舗施設	937,021	49,638	146,007 (578.51)	55,780	1,188,448	27 (86)
四国地区	店舗施設	261,987	74,215	- (-)	4,586	340,790	30 (95)

(2) ペット事業

平成21年2月28日現在

地域別	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物	構築物	土地 (面積 ^{m²})	車両運搬具 及び工具器 具備品		
岡山県	店舗施設	128,017	7,471	482,969 (2,946.51)	25,918	644,376	17 (74)
中国地区 (岡山県除く)	店舗施設	18,401	1,042	- (-)	4,289	23,733	13 (52)
四国地区	店舗施設	102,604	12,050	- (-)	43,776	158,430	16 (80)
近畿地区	店舗施設	341,010	2,822	- (-)	125,349	469,181	30 (133)

(3) その他

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	構築物	土地 (面積㎡)	車両運搬具 及び工具器具 備品	合計	
本社 (岡山市北区)	管理業務施設	6,686	963	- (-)	10,384	18,034	19 (3)
アミーゴ本部 (岡山市南区)	管理業務設備	-	-	- (-)	-	-	6 (-)
物流センター (岡山市東区)	配送施設	18	27	- (-)	414	459	7 (14)
テナント	賃貸施設	89,213	4,760	93,899 (1,916.02)	116	187,989	-

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事業所が多数あるため、地域別の表示としております。
3. ホームセンター事業の岡山県の土地には、株式会社エプリーに貸与中の土地1,619㎡を含んでおります。
4. 従業員数の()は、平均臨時従業員数(1日8時間換算)を外書きで示しております。
5. 上記には当社所有の土地を記載しており、賃借土地である西市事業所については、借地権帳簿価額379,136千円、面積7,870㎡であります。
6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホームセンター事業	建物	4～5年	19,320	3,858
	工具器具備品	4～6年	44,270	132,530
	車両運搬具	4～5年	888	1,110
	ソフトウェア	5年	2,421	2,018
ペット事業	建物	4～5年	2,313	-
	工具器具備品	4～6年	20,450	59,361
	ソフトウェア	5年	460	3,487
その他	工具器具備品	4～6年	28,254	51,006
	車両運搬具	4～5年	718	718
	ソフトウェア	5年	27,554	51,396

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、商圈調査による売上高見込を適正に算出した上で投資対効果及び投資回収率を総合的に勘案し策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
魚住事業所	兵庫県 明石市	ペット事業	店舗新設	98,800	-	借入金	平成21年 3月	平成21年 4月	721
鳴尾事業所	兵庫県 西宮市	ペット事業	店舗新設	130,000	-	借入金	平成21年 3月	平成21年 5月	1,040
温品事業所	広島県 広島市東区	ペット事業	店舗新設	163,830	-	増資資金及び 自己資金	平成21年 5月	平成21年 10月	858

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の売場面積に、軒下店外売場も含んでおります。
3. 投資予定金額には、敷金、保証金、建設協力金を含んでおります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数 100株
計	4,800,000	4,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年5月25日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	217(注)1	215(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	217,000	215,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年5月26日 至平成26年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質 入は認めない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内（ただし、権利行使期間に限る）又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができます。

その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成17年5月25日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,544(注)1	2,515(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	254,400	251,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月26日 至平成27年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400 資本組入額 200	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入は認めない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内（ただし、権利行使期間に限る）又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができます。

その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年12月16日 (注)1	500	4,800	75,900	305,900	75,900	105,900

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 330円
資本組入額 151.80円
払込金総額 151,800千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	5	25	2	-	933	978	-
所有株式数(単元)	-	6,815	55	8,092	3,096	-	29,941	47,999	100
所有株式数の割合(%)	-	14.20	0.11	16.86	6.45	-	62.38	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リック社員持株会	岡山市北区下中野465番地の4	658,600	13.72
菅原 啓晃	岡山市南区	270,000	5.62
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	254,600	5.30
清原 利之	岡山市南区	250,000	5.20
川西 良治	岡山市北区	250,000	5.20
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂1丁目11-44	200,000	4.16
新光IPO投資事業組合1号	東京都中央区日本橋1丁目12-8	167,500	3.48
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	130,000	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	120,000	2.50
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	110,000	2.29
計	-	2,410,700	50.22

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,799,900	47,999	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	4,800,000	-	-
総株主の議決権	-	47,999	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプションを導入しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年5月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、監査役及び従業員に対して付与することを、平成16年5月25日開催の第50期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容については、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権

決議年月日	平成16年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数の詳細については、平成16年9月27日開催の取締役会決議において、役員3名に対して90,000株、勤続5年以上(平成16年10月基準)の従業員72名(管理職)に対して125,000株を付与し、平成16年9月27日に第1回新株予約権として発行致しました。なお、付与対象者の人数は、退職に伴い新株予約権を喪失した7名(13,000株)を減じております。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、監査役及び従業員に対して付与することを、平成17年5月25日開催の第51期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容については、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数の詳細については、平成17年9月5日開催の取締役会決議において、役員4名に対して39,500株、勤続5年以上(平成17年9月基準)の従業員122名に対して212,000株を付与し、平成17年9月5日に第2回新株予約権として発行致しました。なお、付与対象者の人数は、退職に伴い新株予約権を喪失した18名(20,500株)を減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(一般募集による自己株式の処分)	500,000	151,800,000	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、長期的かつ安定的な事業基盤の強化のために必要な内部留保の充実に努めていくとともに、株主への利益還元を狙いとして、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当制度を採用していることから、各事業年度の業績の状況を勘案し、中間配当を実施することにより、年2回の剰余金の配当を行う場合もございます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような利益配分の考え方にに基づき、第55期(平成21年2月期)の利益配当金につきましては、1株当たり10円の普通配当に1株当たり3円の株式上場記念配当を加えた、合計13円の配当といたしました。この結果、当期の配当性向は16.4%となります。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化及び店舗設備資金として有効に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月25日定時株主総会決議	62,400	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	-	-	-	-	330
最低(円)	-	-	-	-	210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成20年12月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	-	-	-	330	303	290
最低(円)	-	-	-	264	268	210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成20年12月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		菅原 啓晃	昭和29年3月25日生	昭和53年4月 山九株式会社入社 昭和62年12月 ツーバイホーム技研㈱入社 平成元年12月 株式会社三貴入社 平成6年6月 当社入社 平成8年3月 第一事業部商品部マネージャー 平成9年8月 取締役就任 平成9年9月 第一事業部商品部ゼネラルマネージャー 平成10年6月 第一SSプロジェクトリーダー 平成12年1月 第一事業部ゼネラルマネージャー 平成13年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	270
専務取締役	営業本部長	清原 利之	昭和32年8月10日生	昭和55年4月 株式会社ニチイ入社 昭和60年5月 中商事株式会社入社 昭和61年1月 当社入社 平成6年10月 第一事業部販売部ゼネラルマネージャー 平成8年3月 取締役就任 平成10年6月 第三事業部ゼネラルマネージャー 平成13年11月 ホームセンター事業部長 平成15年5月 営業本部長 平成18年5月 専務取締役就任(現任) 営業本部長(現任)	(注)1	250
専務取締役	管理本部長	川西 良治	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 三洋証券株式会社入社 昭和54年2月 株式会社ニューライフ入社 昭和55年2月 株式会社ナガサキヤ入社 平成元年1月 岡山シンコー株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成9年2月 経理部ゼネラルマネージャー 平成11年5月 取締役就任 平成11年6月 管理本部ゼネラルマネージャー 平成12年1月 管理部ゼネラルマネージャー兼経営企画室長 平成13年11月 財務部ゼネラルマネージャー 平成14年5月 管理本部長 平成18年5月 常務取締役就任 管理本部長 平成19年1月 専務取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)1	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発部ゼネラルマネージャー	南部 正明	昭和35年 5月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成 7年 9月 第一事業部食品課ゼネラルマネージャー 平成10年 5月 総務部ゼネラルマネージャー 平成13年 9月 総務部兼店舗開発部ゼネラルマネージャー 平成16年 9月 執行役員就任 店舗開発部ゼネラルマネージャー 平成17年 5月 執行役員退任 常勤監査役就任 平成18年 5月 常勤監査役退任 取締役就任(現任) 店舗開発部ゼネラルマネージャー 平成19年 2月 管理事業部長兼店舗開発部ゼネラルマネージャー 平成19年12月 店舗開発部ゼネラルマネージャー(現任)	(注) 1	71
取締役	業務推進室長	足立 邦夫	昭和30年 4月 3日生	昭和53年 4月 株式会社ダイエーローソン(現株式会社ローソン)入社 平成 2年 2月 当社入社 平成 4年 2月 第一事業部販売部ゼネラルマネージャー 平成 7年 2月 第一事業部商品部ゼネラルマネージャー 平成 9年 8月 取締役就任 平成13年 9月 取締役監査室ゼネラルマネージャー 平成15年 5月 取締役退任 ホームセンター事業部販売部ゼネラルマネージャー 平成16年 9月 執行役員就任 ホームセンター販売部ゼネラルマネージャー 平成18年 5月 執行役員退任 常勤監査役就任 平成19年 1月 常勤監査役退任 取締役就任(現任) 平成19年 2月 ホームセンター事業部長兼商品部ゼネラルマネージャー 平成20年 4月 業務推進室長(現任)	(注) 1	97
取締役		浅倉 俊一	昭和25年 1月18日生	昭和51年 4月 株式会社アサクラ設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和61年11月 株式会社エイトメイト 代表取締役社長就任 平成 8年 8月 有限会社エイト薬品 代表取締役社長就任(現任) 平成13年 7月 株式会社エイトフーズ 代表取締役社長就任(現任) 平成17年10月 株式会社ダイユーエイト ホームサービス取締役就任 平成18年 9月 株式会社ダイユーエイト ホームサービス代表取締役社長就任(現任) 平成21年 5月 取締役就任(現任)	(注) 1・2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤監査役	杉川 博信	昭和24年10月25日生	昭和43年3月 株式会社ダイエー入社 昭和58年11月 株式会社ソーデン社入社 昭和63年9月 当社入社 平成13年1月 ホームセンター事業部営業第一 部ゼネラルマネージャー 平成16年9月 執行役員就任 平成19年1月 執行役員退任 営業管理室マ ネージャー 平成19年5月 監査役就任(現任)	(注)3	69
監査役		国遠 明	昭和23年6月7日生	昭和42年4月 広島国税局採用 平成4年8月 税理士開業 平成5年5月 当社監査役就任(現任) 平成7年9月 第一東洋株式会社監査役就任 (現任) 平成9年1月 有限会社国遠システム会計設 立 代表取締役社長就任(現 任) 平成17年9月 ペガサス・キャンドル株式会 社 監査役就任(現任)	(注) 3・4	-
監査役		星名 光男	昭和17年10月13日生	昭和41年3月 株式会社岡田屋入社(現イオ ン株式会社) 平成6年5月 ジャスコ株式会社(現イオン 株式会社)取締役 平成8年4月 ジャスコ株式会社常務取締役 平成12年5月 ジャスコ株式会社専務取締役 平成12年11月 ウエルシア関東株式会社 監査 役(現任) 平成15年5月 イオン株式会社 専務執行役 株式会社ケーヨー 取締役 平成16年5月 イオン株式会社 常任顧問(現 任) 平成17年6月 株式会社やまや 取締役(現 任) 平成19年6月 株式会社ノジマ 取締役(現 任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3・4	-
計						1,007

- (注) 1. 平成21年5月25日開催の定時株主総会終結後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
2. 取締役浅倉俊一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成20年9月4日開催の臨時株主総会終結後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
4. 監査役国遠明並びに星名光男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田村 尚史	昭和38年12月8日生	平成6年4月 弁護士登録 岡山弁護士会入会 平成9年4月 田村尚史法律事務所開設 平成17年5月 当社との顧問契約締結	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに求められる重要な項目を、経営の透明性、経営の効率性、経営の公正性及び法令遵守であると考え、取締役会及び経営会議、監査体制の機能強化を行い、社内組織の活性化に努めており、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目指しております。

また、株主利益を最大にすることのみに専念するのではなく、当社の営業活動を通じ社会・地域に貢献し消費者の皆様方に支持信頼されることが「安定した経営の基盤」であると考えております。このゆるぎない経営基盤を構築し、安心感のある事業活動を行うために、経営を監視・検証できる体制を作り上げていく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査の独立性を確保するための監査体制を構築しております。社外監査役には税理士並びに他社において監査役を歴任している人物を招聘しております。なお、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。

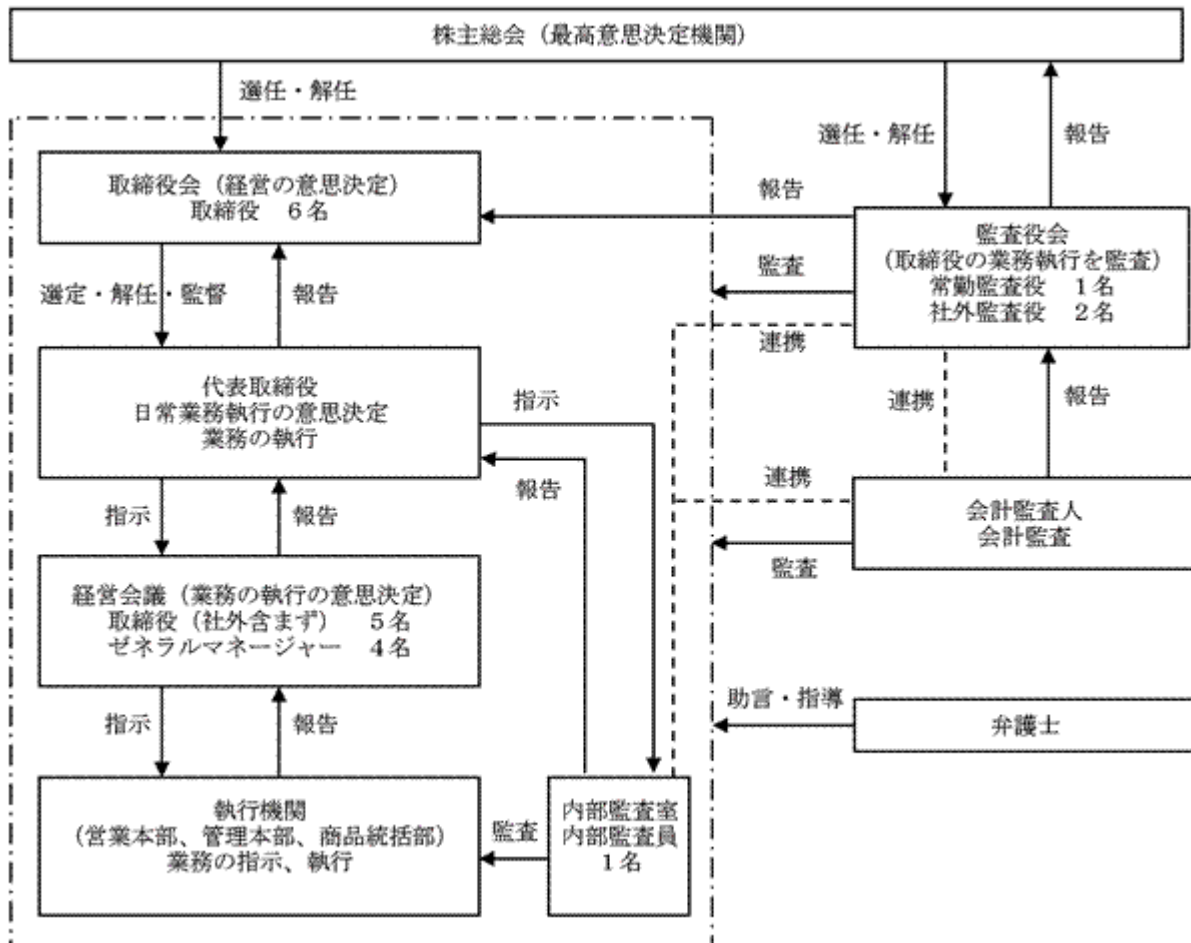
当社の取締役会は5名の取締役で構成されており、経営の基本方針の決定、業務執行の監督及び最終決定機関として位置付けており、運営しております。取締役会は、社外監査役を含む全ての取締役及び監査役が出席しており、経営方針及びその他重要な事項に関して取締役会規程に則して運営を行う定例取締役会を毎月開催し、また迅速且つ的確な意思決定を実践するために必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営判断の迅速化に努めております。

なお、当事業年度末において社外取締役は選任しておりませんでした。客観的な立場から経営のチェック機能を期待すると共に取締役会の一層の充実を図るために平成21年5月に開催された定時株主総会において社外取締役1名を選任しております。

ロ．内部統制システムの状況等

本報告書提出日現在の内部統制システムを図示すると次のようになります。

図表



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、営業本部（ホームセンター事業部、アミーゴ事業部）、管理本部（管理部、店舗開発部）により運営されております。当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程によって社内各人の組織的位置付けや職務上執行できる権限を明確にし、適切な権限委譲と組織内の牽制効果を発揮することにより健全な経営体制を図っております。なお、平成21年5月1日より、商品販売力及び商品調達力の強化を図るため、営業本部の商品購買部門を独立させた商品統括部を新設しております。

監視体制といたしましては、内部監査室の専任者が内部監査規程に基づき法規、諸規程、ルールの遵守及び公正・適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しております。また、適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けています。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室及び監査役事務室を本社事業所に設置しており、密に連絡・情報交換の行える体制、また会計監査・業務監査に適宜立ち会うなどの監視体制を確立しており、監査役と連携の取れた監査を行っております。

a．内部監査室

当社は、社長直轄の内部監査室（専任者1名）を設置し、監査役並びに監査法人、顧問弁護士との連携を行いながら各事業所、各店舗において内部牽制が有効に機能しているかを監視しております。定期又は臨時の内部監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査しております。

b．監査役会

当社は監査役会を設置しております。公正な監査が行われるよう社外監査役を2名選任しており、取締役の影響を受けない独立した透明な経営の監視を可能としております。

監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、梶浦和人・川合弘泰であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等6名、その他2名であります。

なお、当社は会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、同法の規定に基づく会計監査人を設置することで、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ることといたしたく、平成21年5月に開催された定時株主総会において、監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

へ．社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、当社並びにその取締役、監査役と一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、平成21年5月に開催された定時株主総会において、社外取締役浅倉俊一を選任しております。

リスク管理体制の整備の状況等

当社のリスク管理体制については、内部監査室からの指摘や弁護士の活用などによるリスクの洗い出しを行い、リスク回避を行っていくとともに、企業危機管理体制について外部の指導機関を利用し、第三者の立場から検証を行っております。また、営業本部内にコンプライアンス課を設置し営業部内でのリスクに対する啓蒙活動を行うと共に、各部の主要会議等では過去の事例に基づいた危機管理に対するセミナーを開催するなど、従業員全員の危機に対する意識改革を図っております。

役員報酬の内容（平成21年2月期）

取締役の年間報酬総額（千円）	155,250
監査役の年間報酬総額（千円）	17,100
（うち社外監査役に支払った年間報酬総額）	（9,600）

取締役の定数及び任期

当社の取締役は7名以内、任期は1年とする旨定款に定めております。

取締役、監査役の選任について

当社は、取締役、監査役の選任に関する株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における取締役、監査役の選任に関する定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除について

当社は、平成21年5月より、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己株式の取得について

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当制度の採用

当社は、株主への利益還元を増加させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（千円）	23,500
上記以外の業務に基づく報酬（千円）	2,951

（注）上記以外の業務に基づく報酬は、「内部統制に関する指導・助言」、「上場申請のための書類作成のための助言・指導」等に対する業務の報酬であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成20年11月13日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			771,252		871,388	
2. 売掛金			110,975		108,289	
3. 商品			2,488,276		2,526,139	
4. 貯蔵品			20,026		21,530	
5. 前渡金			4,919		1,923	
6. 前払費用			163,232		193,123	
7. 繰延税金資産			236,155		246,258	
8. 短期貸付金	1		129,449		135,156	
9. 未収入金			79,089		98,772	
10. その他			28,592		24,938	
11. 貸倒引当金			500		500	
流動資産合計			4,031,470	30.9	4,227,019	30.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,2	5,226,701		5,674,261		
減価償却累計額		2,149,438	3,077,262	2,329,619	3,344,641	
2. 構築物	2	812,823		844,956		
減価償却累計額		493,713	319,110	520,838	324,117	
3. 車両運搬具		1,250		1,250		
減価償却累計額		1,182	67	1,198	51	
4. 工具器具備品		435,087		544,089		
減価償却累計額		145,671	289,416	204,006	340,083	
5. 土地	1		2,075,027		2,075,027	
6. 建設仮勘定			191,074		-	
有形固定資産合計			5,951,959	45.6	6,083,920	43.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産	2				
1. 借地権		427,536	3.4	379,136	2.8
2. ソフトウェア		5,528		3,050	
3. 電話加入権		15,149		15,149	
無形固定資産合計	448,215	397,336			
(3) 投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		29,856	19,990		
2. 出資金		207	-		
3. 長期貸付金		967,221	1,372,047		
4. 長期前払費用		78,399	387,333		
5. 繰延税金資産		182,254	171,657		
6. 差入保証金・敷金		1,469,635	1,443,864		
7. その他		10,954	4,210		
8. 貸倒引当金	110,772	93,784			
投資その他の資産合計	2,627,756	20.1	3,305,319	23.6	
固定資産合計	9,027,931	69.1	9,786,576	69.8	
資産合計	13,059,402	100.0	14,013,595	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,269,285		1,039,737	
2. 短期借入金		400,000		400,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	2,031,958		2,505,200	
4. 未払金		440,463		514,027	
5. 未払消費税等		37,350		41,636	
6. 未払費用		16,053		11,778	
7. 未払法人税等		142,500		127,500	
8. 前受金		13,998		11,949	
9. 預り金		13,178		17,748	
10. 前受収益	2	52,582		56,134	
11. ポイント引当金		367,610		403,437	
12. 閉店損失引当金		18,849		-	
13. その他		4,088		9,462	
流動負債合計		4,807,918	36.8	5,138,612	36.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	6,490,203		6,537,194	
2. 長期未払金		109,352		107,859	
3. 長期前受収益	2	183,521		178,569	
4. 退職給付引当金		26,555		26,562	
5. 預り敷金		185,343		176,486	
固定負債合計		6,994,976	53.6	7,026,672	50.1
負債合計		11,802,895	90.4	12,165,285	86.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			230,000	1.8		305,900	2.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		30,000			105,900		
(2) その他資本剰余金		197,919			271,040		
資本剰余金合計			227,919	1.7		376,940	2.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		57,500			57,500		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		819,415			1,110,183		
利益剰余金合計			876,915	6.7		1,167,683	8.3
4. 自己株式			78,679	0.6		-	-
株主資本合計			1,256,155	9.6		1,850,523	13.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			351	0.0		2,213	0.0
評価・換算差額等合計			351	0.0		2,213	0.0
純資産合計			1,256,506	9.6		1,848,310	13.2
負債純資産合計			13,059,402	100.0		14,013,595	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		26,309,703	100.0		26,802,470	100.0
売上原価	1						
1. 期首商品たな卸高		2,174,215			2,488,276		
2. 当期商品仕入高		18,906,566			18,836,649		
合計		21,080,782			21,324,926		
3. 期末商品たな卸高		2,488,276	18,592,505	70.7	2,526,139	18,798,787	70.1
売上総利益	1		7,717,197	29.3		8,003,683	29.9
その他営業収入							
1. 賃貸収入		317,563			360,690		
2. その他		314,186	631,750	2.4	346,613	707,304	2.6
営業総利益			8,348,947	31.7		8,710,988	32.5
販売費及び一般管理費							
1. 給与		2,089,369			2,313,844		
2. 賞与		215,067			233,989		
3. 役員報酬		154,761			172,350		
4. 退職給付費用		14,295			14,813		
5. 福利厚生費		292,675			327,065		
6. 広告宣伝費		381,460			373,397		
7. 販売促進費		249,509			269,374		
8. ポイント引当金繰入額		82,660			35,827		
9. 備品消耗品費		338,601			258,842		
10. 水道光熱費		405,622			444,176		
11. 運送費		275,410			280,919		
12. 賃借料		1,779,792			1,828,358		
13. リース料		164,917			166,151		
14. 貸倒引当金繰入額		1,353			-		
15. 減価償却費		352,158			380,455		
16. その他		854,533	7,652,190	29.1	777,574	7,877,143	29.4
営業利益			696,757	2.6		833,845	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		6,374			13,085		
2. 受取配当金		764			767		
3. 買掛金等整理益		21,260			5,914		
4. 受取手数料		14,377			10,847		
5. その他		8,547	51,324	0.2	12,990	43,605	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		188,240			197,903		
2. 社債利息		52			-		
3. 株式交付費		-			12,035		
4. 貸倒引当金繰入額		14,109			-		
5. その他		12,232	214,634	0.8	28,978	238,917	0.9
経常利益			533,446	2.0		638,532	2.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			2,550		
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	13,859	16,409	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	6,743			1,754		
2. 閉店損失	3	18,995			1,731		
3. 減損損失	4	77,643			24,415		
4. 過年度給与		-			76,675		
5. 投資有価証券評価損		27,130	130,512	0.5	-	104,577	0.4
税引前当期純利益			402,934	1.5		550,365	2.1
法人税、住民税及び事業税		238,123			230,761		
法人税等調整額		60,653	177,470	0.6	2,235	232,996	0.9
当期純利益			225,464	0.9		317,368	1.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高（千円）	230,000	30,000	197,919	227,919	57,500	612,951	670,451	78,679	1,049,691	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	19,000	19,000	-	19,000	
当期純利益	-	-	-	-	-	225,464	225,464	-	225,464	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	206,464	206,464	-	206,464	
平成20年2月29日残高（千円）	230,000	30,000	197,919	227,919	57,500	819,415	876,915	78,679	1,256,155	
						評価・換算差額等				
						その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		純資産合計	
平成19年2月28日残高（千円）						2,846	2,846		1,052,537	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						-	-		19,000	
当期純利益						-	-		225,464	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						2,494	2,494		2,494	
事業年度中の変動額合計（千円）						2,494	2,494		203,969	
平成20年2月29日残高（千円）						351	351		1,256,506	

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高（千円）	230,000	30,000	197,919	227,919	57,500	819,415	876,915	78,679	1,256,155	
事業年度中の変動額										
新株の発行	75,900	75,900	-	75,900	-	-	-	-	151,800	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	26,600	26,600	-	26,600	
当期純利益	-	-	-	-	-	317,368	317,368	-	317,368	
自己株式の処分	-	-	73,120	73,120	-	-	-	78,679	151,800	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	75,900	75,900	73,120	149,020	-	290,768	290,768	78,679	594,368	
平成21年2月28日残高（千円）	305,900	105,900	271,040	376,940	57,500	1,110,183	1,167,683	-	1,850,523	
				評価・換算差額等						
				評価・換算差額等 純資産合計						
平成20年2月29日残高（千円）				351		351		1,256,506		
事業年度中の変動額										
新株の発行				-		-		151,800		
剰余金の配当				-		-		26,600		
当期純利益				-		-		317,368		
自己株式の処分				-		-		151,800		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				2,565		2,565		2,565		
事業年度中の変動額合計（千円）				2,565		2,565		591,803		
平成21年2月28日残高（千円）				2,213		2,213		1,848,310		

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		402,934	550,365
減価償却費		352,158	380,455
減損損失		77,643	24,415
ポイント引当金の増減額(減少:)		82,660	35,827
役員賞与引当金の増減額(減少:)		22,000	-
閉店損失引当金の増減額(減少:)		18,685	18,849
災害損失引当金の増減額(減少:)		9,600	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		91	6
貸倒引当金の増減額(減少:)		15,462	16,988
受取利息及び受取配当金		7,138	13,852
支払利息		188,292	197,903
株式交付費		-	12,035
長期貸付金の家賃相殺額		91,078	105,359
固定資産除却損		6,743	1,754
投資有価証券評価損		27,130	-
投資有価証券売却益		-	2,550
売上債権の増減額(増加:)		23,594	2,686
たな卸資産の増減額(増加:)		311,768	39,366
仕入債務の増減額(減少:)		177,617	229,547
未払金の増減額(減少:)		7,677	63,351
その他		33,482	39,871
小計		1,107,557	1,013,135
利息及び配当金の受取額		1,327	1,322
利息の支払額		189,270	199,134
法人税等の支払額		189,602	247,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		730,011	568,123

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		746,620	671,480
無形固定資産の取得による支出		450	-
長期貸付による支出		2,320	685,088
長期貸付金の回収による収入		44,949	61,391
差入保証金及び敷金の取得による支出		173,758	10,134
差入保証金及び敷金の返還による収入		9,000	34,213
投資有価証券の売却による収入		-	8,110
その他		4,010	885
投資活動によるキャッシュ・フロー		865,189	1,262,103
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		2,603,528	2,836,305
長期借入金の返済による支出		1,981,706	2,305,246
社債の償還による支出		25,000	-
株式の発行による収入		-	145,782
自己株式の処分による収入		-	145,782
配当金の支払額		19,000	26,600
割賦未払金の返済による支出		13,763	1,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		564,057	794,114
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		428,880	100,135
現金及び現金同等物の期首残高		342,372	771,252
現金及び現金同等物の期末残高		771,252	871,388

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による低価法を採用しております。ただし、物流センターにおいては先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1)	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,062千円)は、8年による均等額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 閉店損失引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																								
<p>1. 担保提供資産 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,599,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,038,614千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">98,135千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">21,319千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">123,467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,881,036千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,170,616千円</td> </tr> </table> <p>2. 「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理いたしました当事業年度末の資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">216,832千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,728千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">427,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,146千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,801千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">23,380千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">183,144千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン 当社は、運営資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,599,500千円	土地	2,038,614千円	長期貸付金	98,135千円	短期貸付金	21,319千円	差入保証金・敷金	123,467千円	計	3,881,036千円	1年以内返済予定長期借入金	274,660千円	長期借入金	2,170,616千円	建物	216,832千円	構築物	18,728千円	借地権	427,536千円	1年内返済予定長期借入金	51,146千円	長期借入金	395,801千円	前受収益	23,380千円	長期前受収益	183,144千円	コミットメントラインの総額	2,200,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	1,800,000千円	<p>1. 担保提供資産 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,266,007千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,038,614千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">87,475千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,659千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">123,467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,526,223千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,656千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,015,964千円</td> </tr> </table> <p>2. 「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理いたしました当事業年度末の資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">192,285千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,607千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">379,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,146千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">344,654千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">23,380千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">159,764千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン 当社は、運営資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,266,007千円	土地	2,038,614千円	長期貸付金	87,475千円	短期貸付金	10,659千円	差入保証金・敷金	123,467千円	計	3,526,223千円	1年以内返済予定長期借入金	314,656千円	長期借入金	2,015,964千円	建物	192,285千円	構築物	16,607千円	借地権	379,136千円	1年内返済予定長期借入金	51,146千円	長期借入金	344,654千円	前受収益	23,380千円	長期前受収益	159,764千円	コミットメントラインの総額	2,600,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,200,000千円
建物	1,599,500千円																																																																								
土地	2,038,614千円																																																																								
長期貸付金	98,135千円																																																																								
短期貸付金	21,319千円																																																																								
差入保証金・敷金	123,467千円																																																																								
計	3,881,036千円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	274,660千円																																																																								
長期借入金	2,170,616千円																																																																								
建物	216,832千円																																																																								
構築物	18,728千円																																																																								
借地権	427,536千円																																																																								
1年内返済予定長期借入金	51,146千円																																																																								
長期借入金	395,801千円																																																																								
前受収益	23,380千円																																																																								
長期前受収益	183,144千円																																																																								
コミットメントラインの総額	2,200,000千円																																																																								
借入実行残高	400,000千円																																																																								
差引額	1,800,000千円																																																																								
建物	1,266,007千円																																																																								
土地	2,038,614千円																																																																								
長期貸付金	87,475千円																																																																								
短期貸付金	10,659千円																																																																								
差入保証金・敷金	123,467千円																																																																								
計	3,526,223千円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	314,656千円																																																																								
長期借入金	2,015,964千円																																																																								
建物	192,285千円																																																																								
構築物	16,607千円																																																																								
借地権	379,136千円																																																																								
1年内返済予定長期借入金	51,146千円																																																																								
長期借入金	344,654千円																																																																								
前受収益	23,380千円																																																																								
長期前受収益	159,764千円																																																																								
コミットメントラインの総額	2,600,000千円																																																																								
借入実行残高	400,000千円																																																																								
差引額	2,200,000千円																																																																								

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 平成17年3月30日(株式会社みずほ銀行)締結のシンジケートローン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表の資本の部の金額(但し、該当する事業年度中に生じた資産売却に伴う売却損及び評価損については発生しなかったものとみなす)を平成16年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額以上に維持すること。 ・損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 <p>(2) 平成20年2月15日(住友信託銀行株式会社)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。 ・各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額(以下「純資産額」という)を、それぞれ直前の決算期及び中間期の末日における貸借対照表に記載された純資産額の75%以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表に記載される有利子負債を、120億円以内に維持すること。 <p>(3) 平成19年8月8日(株式会社伊予銀行)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期の損益計算書に記載される経常損益が損失とならないこと。 ・各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額(以下「純資産額」という)が、それぞれ直前の決算期及び中間期の末日における貸借対照表に記載された純資産額の75%未満とならないこと。 ・各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表に記載される有利子負債合計が、120億円を超過しないこと。 	<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 平成21年2月2日(住友信託銀行株式会社)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業年度の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。 ・各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額(以下「純資産額」という)を、それぞれ直前の事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載された純資産額の75%以上に維持すること。 ・各事業年度及び第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される有利子負債(金融機関などからの長短借入金、普通社債や転換社債型新株予約権付社債、受取手形割引高などの金利を支払わなければならない負債)を、120億円以内に維持する。 <p>(3)</p>

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>(4) 平成19年7月13日(株式会社山陰合同銀行)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。 ・各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額(以下「純資産額」という)を、それぞれ直前の決算期及び中間期の末日における貸借対照表に記載された純資産額の75%以上を維持すること。 ・各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表に記載される有利子負債合計を、120億円以内に維持すること。 <p>(5) 平成19年6月4日(商工組合中央金庫)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期の、損益計算書の経常損益を2期以上連続して損失としないこと。 <p>(6)</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 平成20年6月30日(株式会社商工組合中央金庫)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期において、損益計算書の経常損益を2期以上連続して損失としないこと。 <p>(6) 平成20年3月31日(株式会社中国銀行をアレンジャーとするシンジケート)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業年度の決算期の損益計算書における経常損益を2期以上連続して損失としないこと。 ・各事業年度の決算期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成20年2月末決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持する。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。			1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高		708,038千円	売上高		765,869千円
売上原価		587,249千円	売上原価		634,740千円
売上総利益		120,788千円	売上総利益		131,128千円
2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。			2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。		
建物		4,236千円	建物		1,161千円
構築物		1,881千円	構築物		260千円
工具器具備品		625千円	工具器具備品		332千円
計		6,743千円	計		1,754千円
3. 閉店損失の主な内容は次のとおりであります。			3. 閉店損失の主な内容は次のとおりであります。		
閉店損失引当金繰入額		18,849千円	撤去費用		1,731千円
その他		145千円			
計		18,995千円			
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
玉島事業所 (岡山県倉敷市)	店舗施設	建物、構築物、工具器具備品、リース資産等	今治事業所 (愛媛県今治市)	店舗施設	建物、工具器具備品、リース資産
高柳事業所 (岡山県岡山市)	店舗施設	建物、工具器具備品、電話加入権等	津山事業所 (岡山県津山市)	店舗施設	建物、構築物、工具器具備品、リース資産
中島事業所 (岡山県倉敷市)	店舗施設	建物、構築物、工具器具備品等			
多治米事業所 (広島県福山市)	店舗施設 (酒類販売棟のみ)	建物、工具器具備品、リース資産等			

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>当社は、同一敷地内または同一建物内に outlets する店舗を一資産グループとしております。</p> <p>ホームセンター事業の営業店舗を開設している玉島事業所については、当事業所の1次商圏内への大型競合店の開設による影響が大きかったことから、営業赤字となっており、当事業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,602千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物30,647千円、構築物10,291千円、リース資産13,083千円、工具器具備品6,917千円、長期前払費用2,226千円、その他436千円であります。</p> <p>ホームセンター事業の酒類販売業態の小型専門営業店舗である高柳事業所については、販売チャネル拡大並びに立地条件の悪さなどにより、営業赤字となっており、当事業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,087千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物613千円、工具器具備品1,228千円、その他244千円であります。</p> <p>ホームセンター事業の酒類販売業態の小型専門営業店舗である中島事業所については、販売チャネル拡大並びに立地条件の悪さなどにより、営業赤字となっており、当事業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額670千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品357千円、その他312千円であります。</p> <p>ホームセンター事業の多治米事業所敷地内にある酒類販売業態の小型専門営業店舗である多治米事業所については、競合の拡大並びに販売チャネル拡大による影響などにより、営業赤字となっており、当事業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,282千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物10,844千円、その他438千円であります。</p> <p>なお、上記各事業所の回収価額はいずれも他への転用または売却が困難であることから、零円で評価しております。</p>	<p>当社は、同一敷地内または同一建物内に outlets する店舗を一資産グループとしております。</p> <p>ホームセンター事業の営業店舗を開設している今治事業所については、営業赤字が継続していることから、再度当事業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,922千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,140千円、リース資産4,257千円、工具器具備品3,525千円であります。</p> <p>ホームセンター事業の酒類販売業態の小型専門営業店舗である津山事業所については、販売チャネル拡大並びに立地条件の悪さなどにより、営業赤字となっており、当事業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,492千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,909千円、構築物8,204千円、工具器具備品35千円、リース資産1,343千円であります。</p> <p>なお、上記各事業所の回収価額はいずれも他への転用または売却が困難であることから、零円で評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,300	-	-	4,300
合計	4,300	-	-	4,300
自己株式				
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	19,000	5	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	26,600	利益剰余金	7	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,300	500	-	4,800
合計	4,300	500	-	4,800
自己株式				
普通株式	500	-	500	-
合計	500	-	500	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、一般募集により、500千株の新株発行（払込期日：平成20年12月16日）を実施したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、一般募集により、500千株の自己株式の処分（払込期日：平成20年12月16日）を実施したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	26,600	7	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 定時株主総会	普通株式	62,400	利益剰余金	13	平成21年2月28日	平成21年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	771,252千円	現金及び預金勘定	871,388千円
現金及び現金同等物	771,252千円	現金及び現金同等物	871,388千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	115,494	90,001	-	25,492	建物	94,158	90,299	-	3,858
車両運搬具	8,034	4,598	-	3,435	車両運搬具	8,034	6,205	-	1,828
工具器具備品	481,065	193,903	14,157	273,003	工具器具備品	490,128	241,849	15,846	232,432
ソフトウェア	145,820	66,490	-	79,330	ソフトウェア	153,828	96,926	-	56,901
合計	750,414	354,993	14,157	381,262	合計	746,149	435,280	15,846	295,021
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内			139,743千円		1年内			128,500千円	
1年超			251,772千円		1年超			176,988千円	
合計			391,515千円		合計			305,488千円	
リース資産減損勘定の残高			10,253千円		リース資産減損勘定の残高			10,467千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			142,777千円		支払リース料			146,652千円	
リース資産減損勘定の取崩額			3,960千円		リース資産減損勘定の取崩額			3,540千円	
減価償却費相当額			138,816千円		減価償却費相当額			143,111千円	
減損損失			4,150千円		減損損失			3,754千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			294,877千円		1年内			208,302千円	
1年超			2,307,614千円		1年超			2,479,364千円	
合計			2,602,491千円		合計			2,687,667千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,465	2,056	590	1,465	2,070	604
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,465	2,056	590	1,465	2,070	604
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	27,800	27,800	-	22,240	17,920	4,320
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	27,800	27,800	-	22,240	17,920	4,320
合計		29,265	29,856	590	23,705	19,990	3,715

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,110	2,550	-

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた職務権限規程に基づき、決裁担当者又は取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前事業年度(平成20年2月29日)				当事業年度(平成21年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	48,000	-	109	109	-	-	-	-
	合計	48,000	-	109	109	-	-	-	-

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 1. 時価の算定方法
金融機関から提示された価格によって算出してあります。

(注) 1. 時価の算定方法

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務	142,280千円	199,618千円
(2) 年金資産	107,310千円	112,796千円
(3) 未積立退職給付債務	34,970千円	86,821千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	7,015千円	3,507千円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,399千円	56,752千円
(6) 退職給付引当金	26,555千円	26,562千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	11,293千円	11,602千円
(2) 利息費用	2,759千円	2,845千円
(3) 期待運用収益	2,133千円	2,146千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,507千円	3,507千円
(5) 数理計算上の差異の処理額	1,132千円	995千円
(6) 退職給付費用	14,295千円	14,813千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	8年	8年

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 79名	当社取締役 4名 当社従業員 140名
株式の種類別のストックオプション数(注)	普通株式228,000株	普通株式272,000株
付与日	平成16年9月27日	平成17年9月5日
権利確定条件	付与日(平成16年9月27日)以降、権利確定日(平成18年5月25日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年9月5日)以降、権利確定日(平成19年5月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成16年9月27日 至平成18年5月25日	自平成17年9月5日 至平成19年5月25日
権利行使期間	8年間 (自平成18年5月26日 至平成26年5月25日) ただし、任期满了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内(ただし、権利行使期間に限る)又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができる。	8年間 (自平成19年5月26日 至平成27年5月25日) ただし、任期满了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内(ただし、権利行使期間に限る)又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年2月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	263,700
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	263,700
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	224,000	-
権利確定	-	263,700
権利行使	-	-
失効	6,000	6,100
未行使残	218,000	257,600

単価情報

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	200	400

当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 79名	当社取締役 4名 当社従業員 140名
株式の種類別のストックオプション数（注）	普通株式228,000株	普通株式272,000株
付与日	平成16年9月27日	平成17年9月5日
権利確定条件	付与日（平成16年9月27日）以降、権利確定日（平成18年5月25日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年9月5日）以降、権利確定日（平成19年5月25日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成16年9月27日 至平成18年5月25日	自平成17年9月5日 至平成19年5月25日
権利行使期間	8年間 （自平成18年5月26日 至平成26年5月25日） ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内（ただし、権利行使期間に限る）又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができる。	8年間 （自平成19年5月26日 至平成27年5月25日） ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内（ただし、権利行使期間に限る）又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができる。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年2月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前（株）		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前事業年度末	218,000	257,600
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1,000	3,200
未行使残	217,000	254,400

単価情報

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	200	400

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 未払事業税 13,386千円 未払事業所税 13,461千円 商品 52,859千円 ポイント引当金 148,624千円 その他 7,822千円 繰延税金資産合計 236,155千円 (固定資産) 貸倒引当金 44,762千円 退職給付引当金 10,736千円 長期未払金 38,408千円 減損損失 118,927千円 その他 35,262千円 小計 248,097千円 評価性引当額 65,603千円 繰延税金資産合計 182,493千円 その他有価証券評価差額金 238千円 繰延税金負債合計 238千円 繰延税金資産の純額 182,254千円	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 未払事業税 13,113千円 未払事業所税 13,643千円 商品 54,994千円 ポイント引当金 163,109千円 その他 1,396千円 繰延税金資産合計 246,258千円 (固定資産) 貸倒引当金 37,849千円 退職給付引当金 10,739千円 長期未払金 38,408千円 減損損失 105,501千円 その他有価証券評価差額金 1,502千円 その他 46,750千円 小計 240,751千円 評価性引当額 69,094千円 繰延税金資産合計 171,657千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 1.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 評価性引当額の増加 1.2% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度において、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	330円65銭	1株当たり純資産額	385円06銭
1株当たり当期純利益金額	59円33銭	1株当たり当期純利益金額	79円28銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成20年12月17日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,256,506	1,848,310
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,800	4,800

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	225,464	317,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,464	317,368
期中平均株式数(千株)	3,800	4,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	11
(うち新株予約権)	(-)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議 平成16年5月25日 (新株予約権数218個) 平成17年5月25日 (新株予約権数2,576個) なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年5月25日 (新株予約権数2,544個) なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(業務・資本提携)</p> <p>平成21年3月24日の取締役会決議により、当社と株式会社ダイユーエイトは、業務・資本提携に関する基本合意書を締結しております。</p> <p>商号 株式会社ダイユーエイト (証券コード2662東証一部) 所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地 代表者 代表取締役社長 浅倉 俊一 資本金 835,178千円</p> <p>(1)資本提携 当社と株式会社ダイユーエイトは、相互に相手方の株式の取得を行うこととしております。</p> <p>取得株式数 200千株 当社の発行済株式総数に対する割合 4.00% 株式会社ダイユーエイトの発行済株式総数に対する割合 3.10%</p> <p>取得方法 新株発行による普通株式の第三者割当により取得 取得時期 資本・業務提携に関する基本合意書締結後3ヵ月以内を目処</p> <p>(2)合併会社の設立 平成21年4月1日、当社と株式会社ダイユーエイトは商品の共同開発及び共同調達を目的とする合併会社を設立しております。</p> <p>商号 株式会社アレンザコーポレーション 資本金 30,000千円 発行株式 普通株式 出資比率 株式会社リックコーポレーション 50% 株式会社ダイユーエイト 50%</p> <p>代表者 大塚 勝行 本店所在地 東京都千代田区 決算期 2月20日</p> <p>(3)ペット専門店「アミーゴ」事業に関する業務提携 当社は株式会社ダイユーエイトに対し、ペット事業に関する業務支援を行うこととしております。支援内容につきましては、人材の派遣、従業員の研修・指導、店舗開発及び出店に関する支援、店舗運営に関するノウハウの提供等となります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,226,701	491,950	44,390 (7,049)	5,674,261	2,329,619	216,359	3,344,641
構築物	812,823	50,280	18,147 (8,204)	844,956	520,838	36,808	324,117
車両運搬具	1,250	-	-	1,250	1,198	16	51
工具器具備品	435,087	121,972	12,970 (3,560)	544,089	204,006	67,412	340,083
土地	2,075,027	-	-	2,075,027	-	-	2,075,027
建設仮勘定	191,074	1,041,660	1,232,734	-	-	-	-
有形固定資産計	8,741,965	1,705,862	1,308,243 (18,814)	9,139,584	3,055,664	320,597	6,083,920
無形固定資産							
借地権	484,003	-	-	484,003	104,867	48,400	379,136
ソフトウェア	12,459	-	66	12,393	9,342	2,478	3,050
電話加入権	15,149	-	-	15,149	-	-	15,149
無形固定資産計	511,613	-	66	511,546	114,210	50,878	397,336
長期前払費用	106,162	335,561	17,994	423,729	36,396	8,979	387,333
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内には内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	高知事業所	37,329
		広島商工センター事業所	384,282
		姫路飾磨事業所	43,892
建設仮勘定	増加額(千円)	高知事業所	77,565
		広島商工センター事業所	852,120
		姫路飾磨事業所	109,875
長期前払費用	増加額(千円)	高知事業所	10,824
		広島商工センター事業所	313,469
		姫路飾磨事業所	10,920

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,031,958	2,505,200	2.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,490,203	6,537,194	2.14	平成22年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
未払金	1,908	-	-	-
長期未払金	-	-	-	-
計	8,924,070	9,442,395	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,216,965	1,655,507	1,145,130	668,228

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,272	249	3,128	14,109	94,284
ポイント引当金	367,610	403,437	367,610	-	403,437
閉店損失引当金	18,849	-	18,849	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、米倉事業所の敷金保証金全額返還による戻入益が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	104,473
預金	
当座預金	526,169
普通預金	240,745
小計	766,914
合計	871,388

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	27,138
三菱UFJニコス株式会社	26,898
全日信販株式会社	18,786
三井住友カード株式会社	15,373
ユーシーカード株式会社	12,640
その他	7,452
合計	108,289

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
110,975	2,653,441	2,656,127	108,289	96.1	15.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
ホームセンター事業	1,977,498
ペット事業	548,641
合計	2,526,139

貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	20,727
その他	803
合計	21,530

長期貸付金

相手先	金額(千円)
広島家具木工団地協同組合	444,247
今治モール・リーシング株式会社	210,091
大和リース株式会社	199,586
株式会社イズミ	87,576
多治米ショッピングモール株式会社	87,475
その他	343,071
合計	1,372,047

差入保証金・敷金

相手先	金額(千円)
広島家具木工団地協同組合	134,000
今治モール・リーシング株式会社	127,940
四国段ボール株式会社	95,000
株式会社岡山木材市場	77,000
大和リース株式会社	71,180
その他	938,744
合計	1,443,864

買掛金

相手先	金額(千円)
ラプリー・ペット商事株式会社	92,936
株式会社あらた	77,507
広島共和物産株式会社	66,144
エコトレーディング株式会社	48,999
アイリスオーヤマ株式会社	38,014
その他	716,135
合計	1,039,737

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lic.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成20年11月13日中国財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成20年11月28日及び平成20年12月9日中国財務局長に提出。
平成20年11月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社リックコーポレーション
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リックコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リックコーポレーションの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月25日

株式会社リックコーポレーション
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リックコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リックコーポレーションの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。